

文京区補助金等チェックシート

所属 子ども家庭部幼児保育課

1 補助金の名称等

1年度調査

補助金の名称	私立幼稚園等実費徴収補足給付事業補助金								
根拠規定等	文京区私立幼稚園等実費徴収補足給付事業補助金交付要綱								
創設年月	令和	1	年	10	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	
直近の見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	05民生費	04児童福祉費	03幼稚園費	12私立幼稚園保護者 実費徴収分補足給付	01私立幼稚園保護者 実費徴収分補足給付				
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対し、当該私立幼稚園等に納入する実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図り、もって区民の子育て支援及び児童福祉の増進に資することを目的とする。								
補助事業等の内容	(1) 当該年度に私立幼稚園等に在籍する教育・保育給付認定子どもの保護者に対し、所得等に応じて、園児1人につき月額6,200円を限度に特定負担費用を補助する。 (2) 当該年度に私立幼稚園等に在籍する施設等利用給付認定子どもの保護者に対し、所得等に応じて、園児1人につき月額4,500円を限度に副食費を補助する。								
補助対象経費の内容	(1) 教育・保育給付認定子どもの保護者 私立幼稚園等に納入した特定負担費用 (2) 施設等利用給付認定子どもの保護者 私立幼稚園等に納入した副食費								
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 補助事業等の内容に合致する保護者								
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 [補助率] <input type="checkbox"/> 定額 [補助額] <input type="checkbox"/> 補助単価 [補助単価 単位] <input checked="" type="checkbox"/> その他 [その他の場合は具体的に記入] 教育・保育給付認定:園児1人につき月額6,200円を限度に特定負担費用を補助 施設等利用給付認定:園児1人につき月額4,500円を限度に副食費を補助 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入] 国・東京都交付要綱に基づき設定								
公募の状況	各私立幼稚園、区HP、区報及び区窓口を通じて申請案内を周知している。								
実績報告書時における 使途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 [事業実施に要した金額がわかる資料]								
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独                    負担割合		区	1/3 (上乗せ)	国	1/3	都	1/3	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由		国の補助制度に対し、月額1,700円を限度に上乗せを実施。ただし、補助金額が保護者の納付保育料等の額を上回る場合には、補助金を減額する。				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	幼児教育の振興と充実は社会情勢や区民ニーズに適合している。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	幼児教育の振興と充実は区の政策に適合している。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	幼児教育の振興と充実のため、区として補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	私立幼稚園等園児保護者の負担が増す。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	各私立幼稚園等に事業内容を周知するとともに、公募を行っている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	要件適合性及び所得を判定の上、交付している。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	各園の保育料等を定める権限は区に無いため、代替案は無い。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	補助金の交付により、保護者の経済的負担が軽減される。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	補助金の交付により、保護者の経済的負担軽減として効果が認められる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	補助対象者は私立幼稚園等園児保護者に限定される。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	1年度(予算)			
交付(見込み)件数	204			
決算(予算)額	870			
国庫支出金	290			
都支出金	290			
その他	0			
一般財源	290			
1年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

低所得者及び多子世帯の負担軽減の観点から、今後も実施していく必要がある。